

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成27年度事業報告書

### 1. 精神保健福祉の専門相談支援機関としての機能の充実・強化

地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメントの手法に基づく相談支援を地域連携の中で展開してきました。来館を待つだけのスタンスではなく、積極的に「暮らしの場へ出向く」ことのできる支援体制を整えました。精神障害者や家族が「まずは相談してみよう」と思えるワンストップサービスの拠点づくりを目指しました。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく支援を実施すると共に、本人や家族だけでなく、地域の関係機関からの相談にも応じ、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として

本人の有する力を活かしつつ希望する生活の実現に向けたサービス利用支援・継続サービス利用支援（モニタリング）を行ってきました。そのため、本人の生活環境に向いて状況把握や希望の背景の確認し、多角的で適切なアセスメントを行い、適切なサービス利用に向けて、地域連携の中で支援を展開してきました。

##### イ 指定一般相談支援事業所として

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行いました。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業を病院やピアサポーターと協働して実施しました。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行いました。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用しました。

#### (5) 専門相談支援機関としての日常生活におけるサポート

来館される方々の希望する生活の把握に努め、その実現へ向けた取組へのサポートを行いました。継続的な関わりを通して、これまでの生活の困難さを踏まえた丁寧な支援を行いました。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターでは、精神障害のある方々を対象に精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業を総合的に実施していますので、これらの事業と緊密に連携して支援の充実を図りました。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

#### (1) 利用者が主体的に活動出来るよう、サポートに努めました。

- (2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピア活動の充実を図りました。
- (3) ピア活動希望者を対象とした学習会を実施しました。
- (4) 当センター以外で当事者活動をされている方との交流会を促進しました。
- (5) ピアスタッフの雇用を進めてきました。

### 3. 安心して過ごせる場所の役割

- (1) 利用者ミーティングや利用者アンケートなどを通して利用者のニーズに添った運営に努めました。
- (2) 夕食、入浴、及びインターネットなどのサービスの提供による生活支援を行いました。
- (3) 清潔感のある館内の環境整備を行いました。
- (4) 館内で過ごす方がスタッフと「相談しやすい」環境づくりを図りました。

### 4. 地域の関係機関と連携した普及啓発活動への取組

- (1) 毎月の「支援センター便り」を、区内の関係機関へのメール送信と合わせて財団のホームページ上でも公開し、活動の周知を図りました。
- (2) 横浜市地域生活支援事業を活用し、区内の地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域で活動するケアマネージャーや民生委員及び一般市民に向けて精神疾患の理解促進を図る講座を開催しました。
- (3) 区社協や区福祉保健センター及び地域の関係機関と協力して、ボランティア活動を希望される方々を対象に当事者による体験発表などを通して精神保健福祉の現状を正しく伝える機会を設けました。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質の向上を図るため、各種研修への参加を計画的に実施しました。相談支援従事者初任者研修、同現任者研修、精神保健福祉士実習指導講習会など業務上必須とされる研修の計画及び受講できる体制の確保に努めました。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ると共に、人権を意識した関わりを組織的に行うため、職員研修を実施しました。ヒヤリハット・事故報告・他機関での事例を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故発生時等緊急時に迅速且つ的確な対応をとれる態勢を整えました。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングや意見箱、及び利用者アンケートなどを通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情処理については、生活支援センターの利用者や家族などに、苦情処理の仕組みや責任者の名前を生活支援センター内に掲示して周知するとともに、出された苦情について迅速で適切な解決を図りました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 平成27年度 利用状況及び支援内容

(1) 利用状況及び支援内容

全体	内訳						開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問・同行	
18,836	7,726	3,156	115	220	7,492	127	354

(2) 相談支援

ア 相談支援

合計	電話(再掲)(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
9,529	2,589	4,903	371	388	68	59	690	461
1日平均	21.2		2.1		0.4		3.3	

※電話については、スタッフ確認や食事注文を除く。

イ 嘱託医相談

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
9	14	7	6	1

(3) 生活支援

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,703	2,771	932	2,639	2,326	313	696	619	77
1日平均	10.5		1日平均	7.5		1日平均	2.0	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	不明	合計	最高	最低	平均
	男性	1	24	89	203	172	129	28	0	646	92	18
女性	0	18	62	131	79	44	18	2	354	86	21	48.2
合計	1	42	151	334	251	173	46	2	1000	92	21	49.5

イ 区別内訳

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
108	438	21	56	52	18	47	32	25	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外他	合計
84	24	9	14	23	8	11	14	0	1000

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の外に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。また、家族を対象とした家族講座等も実施しています。

(人)

	名称	回数	参加人数
プログラム・行事	利用者ミーティング	11	45
	夕食サービス向上委員会	4	13
	生活講座	1	8
	バスハイク (打ち合わせのみ)	2	6
	スポーツサークル	3	16
	働くことサロン	8	20
	SST (グループミーティング)	5	23
サークル	カラオケ	21	108
	フォトサークル (ミーティング含む)	23	67
	ゲームサークル	23	70
	卓球大会 (打合せ含む)	2	10
他	消防訓練	2	30
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	48
	合計	107	464

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の他機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。今年度は区内の家族会と共同で作品展覧会も実施しました。

(人)

名称	回数	人数
福祉夏祭り	1	6
キラメキ展覧会 (家族会共催の展覧会) 5日間	5	自由参加
納涼会、打ち合わせ 当日参加は 94名	5	110
クリスマス会、打ち合わせ 当日参加は 124名	10	162
にじの会お茶会	2	37
新春の集い (主催: 精神保健福祉を推進する神奈川区の会)	1	102
合計	24	417

(7) 地域会議等

(人)

名称	回数	人数
区内通所・入所施設（浦島共同作業所、青桐茶房、青桐ハイツ、せせらぎ、ひふみ、ほのぼの、ペガサス、わかば工芸、ゆかり荘）運営委員会	15	15
神奈川区自立支援協議会関連	36	74
合計	51	89

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。ピア主催のイベントも行われ、交流の幅が広がっています。新規来所者に対する案内や声掛け等、利用者視点で迎える活動も広がっています。

(人)

名 称	回数	参加人数	職員
ピアミーティング 「陽だまりの会」	12	68	15
ピア活動イベント	2	5	2
合計	14	73	17

(9) 地域生活支援事業

平成25年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。また、昨年度に引き続き、区社協や区役所と協力して精神保健ボランティアの育成を目的としたサポーター講座も開催しました。

(人)

名 称	回数	参加人数
こころの病の理解と対応	5	132
こころの健康サポーター講座	3	47
合 計	8	179

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》

平成27年度は支援対象者に延べ412回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
11人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合失調症 9人</li> <li>・その他 2人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院 1人</li> <li>・支援継続 6人</li> <li>・支援中止 2人</li> <li>・退院後フォロー終了 2人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム 1人</li> </ul>

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
2人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合失調症 1人</li> <li>・広汎性発達障害 1人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院 2人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅 1人</li> <li>・グループホーム 1人</li> </ul>

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院にて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。

ピアサポーターも参加し、体験発表や交流会において当事者同士で話す機会を設け、退院意欲の向上に役立つよう行いました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・病院職員	6回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院後の生活について 4回 (住居・家事、生活のコツ等)</li> <li>・病気について 2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院者 91人</li> <li>・病院職員 18人</li> <li>・ピアサポーター 8人</li> </ul>

(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
3	48	20	71

○世代別・男女別（人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	2	8	9	4	8	31
女性	0	2	3	4	5	3	17
合計	0	4	11	13	9	11	48

○世帯状況（人）

家族同居	単身	施設	入院中	合計
13	26	7	2	48

○H27年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
58	162

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

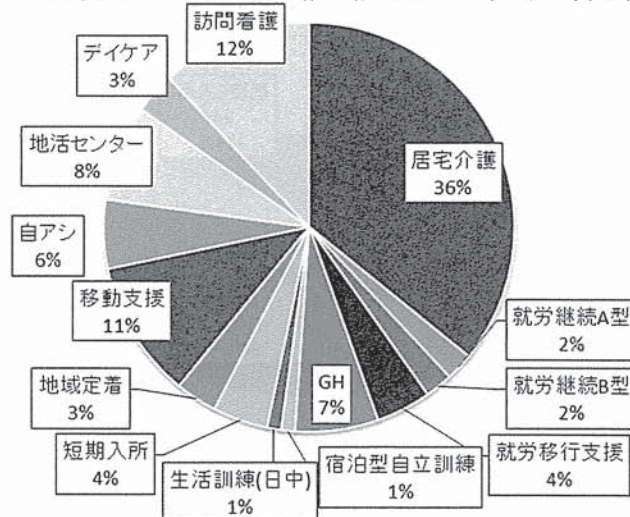
○平成27年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
268	2,307	350	66	38	31	2	3,062

○計画相談終了の理由（H27年度終了者15人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	6
転居	3
介護保険へ移行	0
サービス利用に至らず	2
その他	4
合計	15

○利用サービスの内訳（法定サービス以外を含む）



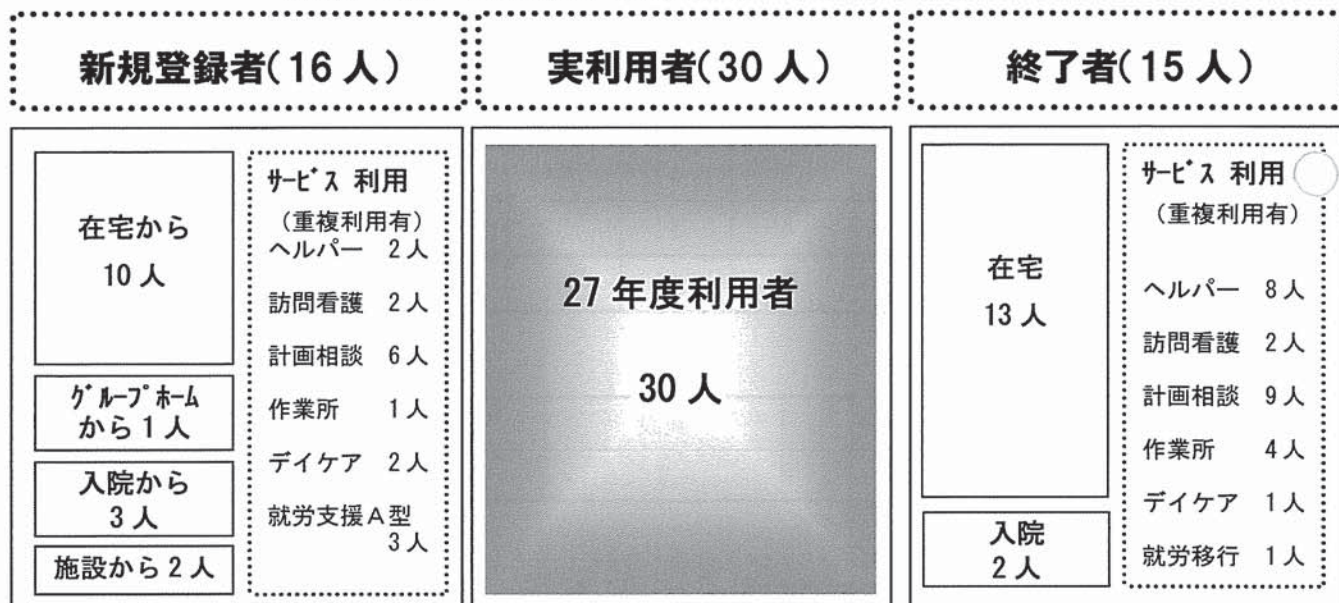
(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始5年目となる今年度の実利用者は30人でした。

「一人暮らしを始めるのでサポートを受けたい」「お金の使い方の工夫をしたい」などの個別のニーズに対応し、利用者の社会適応力・生活力を高めるオーダーメイドの支援を展開します。

リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かした支援、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指します。

平成27年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は27年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである。したがって利用者及び終了者は27年度中の登録者とは限らない。

27年度利用者の状況・支援方法・内容

<世代別・男女別>

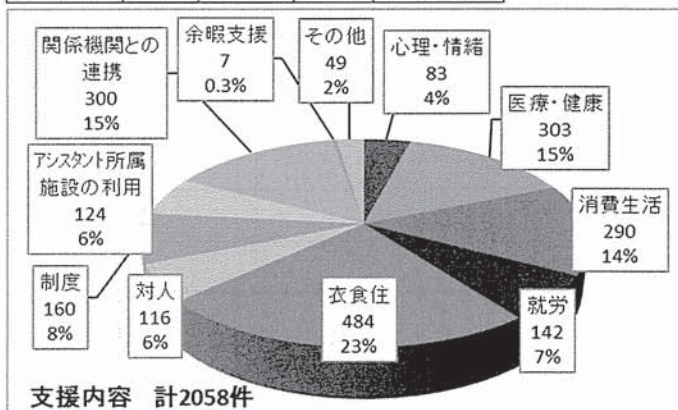
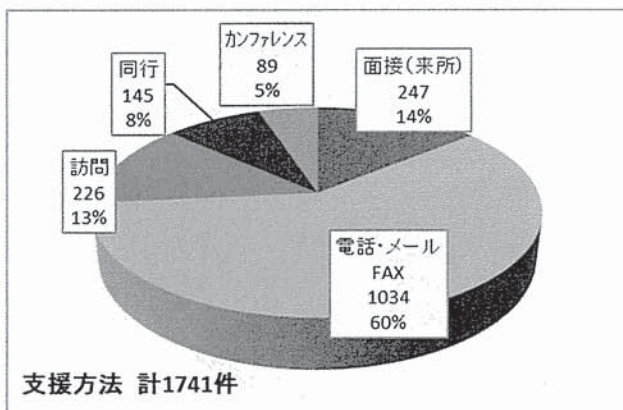
	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	2	7	5	2	4	20
女性	3	1	2	2	2	10
計	5	8	7	4	6	30

<利用目的>

①自立生活(②以外)	②自立生活(同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活の安定	④退院後の生活の安定	⑤その他	合計
15	4	5	5	1	30

<世帯状況>

家族同居	入院	施設	単身	合計
7	3	1	19	30





平成27年度神奈川区生活支援センター指定管理料収支決算書  
(全事業)

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
I 収入の部					
	1 指定管理料 収入	67,677,000	67,677,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)		3,327,185	△ 3,327,185	
	3 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入		0	0	
収入合計		67,677,000	71,004,185	△ 3,327,185	
II 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	56,225,000	56,671,076	△ 446,076	
	所長				
	常勤職員				
	非常勤職員				
	アルバイト	2,350,000	995,327	1,354,673	
	調理アルバイト	2,406,000	3,231,767	△ 825,767	
	嘱託医賃金	1,008,000	252,000	756,000	
	法定福利費	6,028,000	7,218,828	△ 1,190,828	
	退職金給与引当金	1,700,000	141,060	1,558,940	
	福利厚生費	54,000	59,000	△ 5,000	
労務厚生費	138,000	165,201	△ 27,201		
	2 施設管理費	7,813,000	7,411,193	401,807	
	光熱水費	4,051,000	3,945,119	105,881	
	庁舎管理費	3,873,000	3,755,104	117,896	
	修繕積立金	300,000	0	300,000	
	利用者負担金充当金	△ 411,000	△ 289,030	△ 121,970	
	3 運営費	3,639,000	3,786,372	△ 147,372	
	旅費	435,000	352,516	82,484	
	消耗品費	1,075,000	714,213	360,787	
	印刷製本費	18,000	19,440	△ 1,440	
	修繕費	600,000	1,002,567	△ 402,567	
	通信運搬費	462,000	555,801	△ 93,801	
	賃借料	337,000	336,812	188	
	備品等購入費	343,000	170,532	172,468	
	保険料	209,000	213,800	△ 4,800	
	雑費	160,000	420,691	△ 260,691	
	4 本部繰入金	0	0	0	
支出合計		67,677,000	67,868,641	△ 191,641	
III 戻入精算					
A 利用料収入合計の15%				499,077	
B 人件費戻入精算分				0	
戻入合計				499,077	

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成 28 年度事業報告書

### 1. 精神保健福祉の専門相談支援機関としての機能の充実・強化

地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメントの手法に基づく相談支援を地域連携の中で展開してきました。来館を待つだけのスタンスではなく、積極的に「暮らしの場へ出向く」ことのできる支援体制を整えました。精神障害者や家族が「まずは相談してみよう」と思えるワンストップサービスの拠点づくりを目指しました。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく支援を実施すると共に、本人や家族だけでなく、地域の関係機関からの相談にも応じ、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として

本人の有する力を活かしつつ希望する生活の実現に向けたサービス利用支援・継続サービス利用支援（モニタリング）を行ってきました。そのため、本人の生活環境に向いて状況把握や希望の背景を確認し、多角的で適切なアセスメントを行い、適切なサービス利用に向けて、地域連携の中で支援を展開してきました。

##### イ 指定一般相談支援事業所として

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行いました。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業を病院やピアサポーターと協働して実施しました。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行いました。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用しました。

#### (5) 専門相談支援機関としての日常生活におけるサポート

来館される方々の希望する生活の把握に努め、その実現へ向けた取組へのサポートを行いました。継続的な関わりを通して、これまでの生活の困難さを踏まえた丁寧な支援を行いました。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターでは、精神障害のある方々を対象に精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業を総合的に実施していますので、これらの事業と緊密に連携して支援の充実を図りました。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

- (1) 利用者が主体的に活動出来るよう、サポートに努めました。
- (2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピア活動の充実を図りました。
- (3) ピアスタッフの雇用を進めてきました。

### 3. 安心して過ごせる場所の役割

- (1) 利用者ミーティングや利用者アンケートなどを通して利用者のニーズに添った運営に努めました。
- (2) 夕食、入浴、及びインターネットなどのサービスの提供による生活支援を行いました。
- (3) 清潔感のある館内の環境整備を行いました。
- (4) 館内で過ごす方がスタッフと「相談しやすい」環境づくりを図りました。

### 4. 地域の関係機関と連携した普及啓発活動への取組

- (1) 毎月の「支援センター便り」を、区内の関係機関へのメール送信と合わせて財団のホームページ上でも公開し、活動の周知を図りました。また、3月には「生活支援センターNEWS」を作成・神奈川区内に回覧しました。
- (2) 横浜市地域生活支援事業を活用し、区内の地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域で活動するケアマネージャーや民生委員及び一般市民に向けて精神疾患の理解促進を図る講座を開催しました。
- (3) 区社協や区福祉保健センター及び地域の関係機関と協力して、ボランティア活動を希望される方々を対象に当事者による体験発表などを通して精神保健福祉の現状を正しく伝える機会を設けました。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質の向上を図るため、各種研修への参加を計画的に実施しました。特に今年度は、新入職員に対しての人材育成に力を入れ、個別のフォローアップ体制を整理しました。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ると共に、人権を意識した関わりを組織的に行うため、今年度も職員研修を実施しました。ヒヤリハット・事故報告・他機関での事例を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故発生時等緊急時に迅速且つ的確な対応をとれる態勢を整えました。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングや意見箱、及び利用者アンケートなどを通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情処理については、生活支援センターの利用者や家族などに、苦情処理の仕組みや責任者の名前を生活支援センター内に掲示して周知するとともに、出された苦情について迅速で適切な解決を図りました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 平成28年度 利用状況及び支援内容

(1) 利用状況及び支援内容

全体	内訳						開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行	
19,790	8,310	3,638	89	125	7,555	73	353

(2) 相談支援

ア 相談支援

合計	電話(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
9,673	2,825	4,730	183	207	48	25	907	748
1日平均	21.4		1.1		0.2		4.7	

※電話については、スタッフ確認や食事注文を除く。

イ 嘱託医相談

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計(人)	男性	女性	家族等(付き添い含む)
11	11	8	2	2

(3) 生活支援

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
5,343	3,461	1,882	2,558	2,160	398	451	391	60
1日平均	15.1		1日平均	7.2		1日平均	1.3	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	不明	合計	最高	最低	平均
男性	1	18	76	175	158	101	35	0	564	83	19	50.8
女性	0	19	59	115	69	50	16	1	329	87	20	48.4
合計	1	37	135	290	227	151	51	1	893	87	19	49.9

イ 区別内訳

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
85	402	20	45	49	14	45	23	21	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外他	合計
75	20	11	14	20	7	11	12	3	893

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の他に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

	名称	回数	参加人数
プログラム・イベント等	利用者ミーティング	5	47
	夕食サービス向上委員会	4	23
	バスハイク	1	24
	カラオケ	23	161
	フォトサークル (ミーティングのみ)	12	41
	ゲームサークル	4	19
	卓球大会	2	15
	消防訓練	2	6
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	52
	合計	55	388

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の他機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。

(人)

	名称	回数	人数
	福祉夏祭り	1	2
	キラメキ展覧会 (家族会共催の展覧会) 5日間	1	自由参加
	納涼会	1	107
	クリスマス会	1	100
	新春の集い (主催: 精神保健福祉を推進する神奈川区の会)	1	115
	合計	5	324

(7) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
定例カンファレンス	12
神奈川区自立支援協議会関連	27
合計	39

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。ピア主催のイベントも行われ、交流の幅が広がっています。新規来所者に対する案内や声掛け等、利用者視点で迎える活動も広がっています。

(人)

名 称	回数	参加人数	職員
ピアミーティング 「陽だまりの会」	11	39	13
合計	11	39	13

(9) 普及啓発事業

平成25年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。

(人)

名 称	回数	参加人数
こころの病の理解と対応	5	82
合 計	5	82

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成 28 年度は支援対象者に延べ 480 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
6 人	・統合失調症 5 人 ・その他 1 人	・退院 1 人 ・支援継続 5 人	・宿泊型自立訓練施設

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
2 人	・統合失調症 1 人 ・双極性障害 1 人	・退院 1 人 ・支援継続 1 人	・自宅

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院および当支援センターにて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。ピアサポーターも参加し、体験発表や交流会において当事者同士で話す機会を設け、退院意欲の向上に役立つよう行いました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・ 病院職員	6 回	・退院後の生活について ・支援センターについて など	94 人

(11) 計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
0	47	27	74

○世代別・男女別（人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	0	6	9	6	10	31
女性	0	2	1	4	6	3	16
合計	0	2	7	13	12	13	47

○世帯状況（人）

家族同居	単身	施設	入院中	合計
9	29	8	1	47

○H28 年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
42	114

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

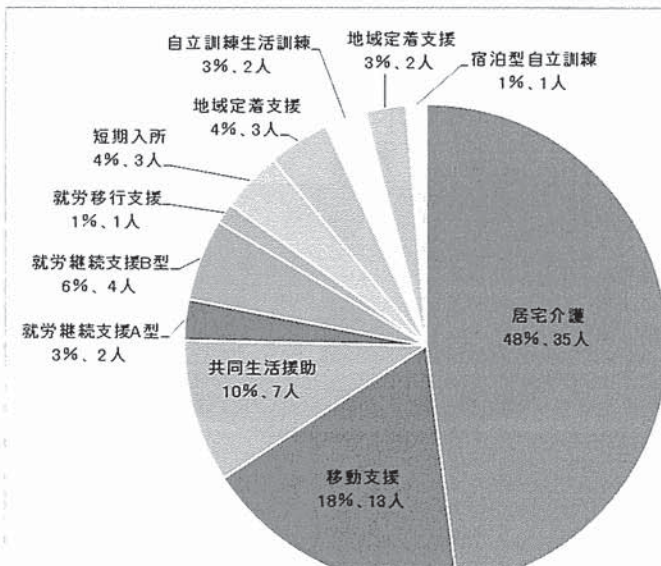
○平成 28 年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
238	2,362	379	59	37	81	4	3,160

○計画相談終了の理由（H28 年度 終了者 7 人）

終了理由	人数
福祉サービス利用終了	6
（自立、就労により）	(4)
（他の支援機関利用）	(2)
その他	1
合計	7

○利用サービスの内訳（法定サービス以外を含む）





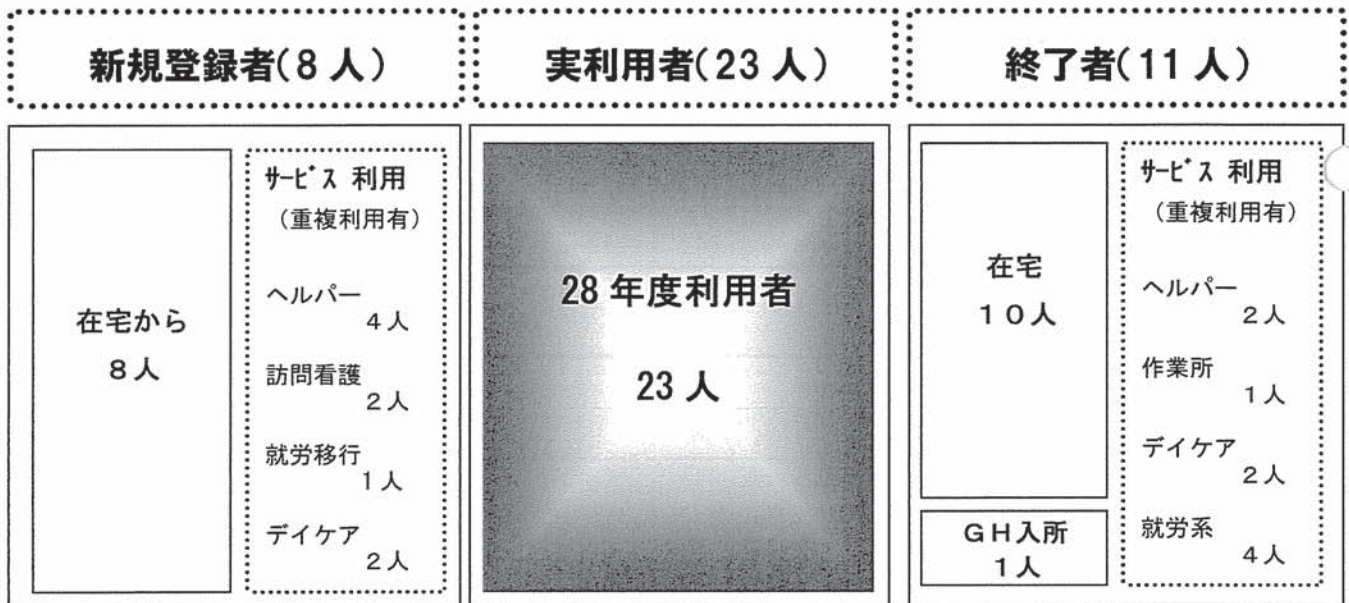
(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始6年目となる今年度の実利用者は23人でした。

「一人暮らしを始めるのでサポートを受けたい」「お金の使い方の工夫をしたい」などの個別のニーズに対応し、利用者の社会適応力・生活力を高めるオーダーメイドの支援を展開します。

リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かした支援、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指します。

平成28年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は28年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである、したがって利用者及び終了者は28年度中の登録者とは限らない。

平成28年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	1	4	5	2	2	14
女性	1	1	3	2	2	9
合計	2	5	8	4	4	23

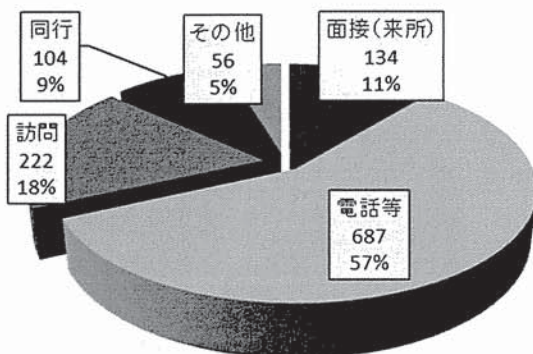
<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の 高齢化・死亡)	③退所後の 生活安定	④退院後の 生活安定	⑤その他	合計
14	5	3	1	0	23

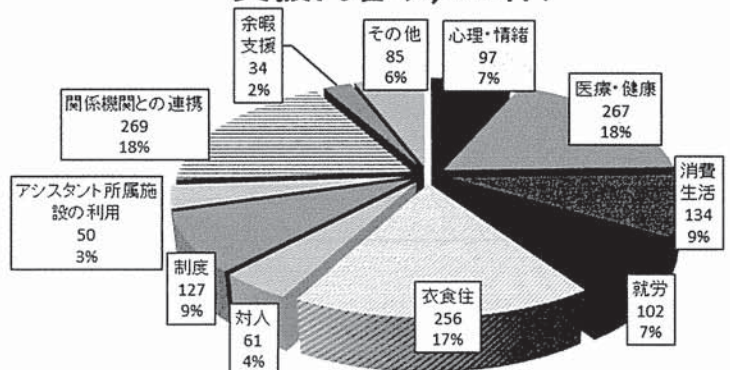
<世帯状況> 支援終了時、年度末時

単身	家族同居	GH
19	3	1

支援方法(1,203件)



支援内容(1,482件)



平成28年度神奈川区生活支援センター指定管理料収支決算書  
(全事業)

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
I 収入の部					
	1 指定管理料 収入	70,374,000	70,374,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)		2,453,333	△ 2,453,333	
	3 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入		0	0	
収入合計		70,374,000	72,827,333	△ 2,453,333	
II 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	56,260,000	59,787,825	△ 3,527,825	
	所長				1名
	常勤職員				5名
	非常勤職員				4名
	アルバイト	2,385,000	1,396,318	988,682	臨時職員(無休化対応)
	調理アルバイト	2,406,000	2,901,010	△ 495,010	調理アルバイト
	嘱託医賃金	1,008,000	0	1,008,000	財団常勤医師で対応
	法定福利費	6,028,000	7,038,588	△ 1,010,588	社会保険料等
	退職金給与引当金	1,700,000	835,367	864,633	
	福利厚生費	54,000	49,000	5,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	160,365	△ 22,365	健康診断経費等	
2 施設管理費	7,813,000	6,868,744	944,256		
光熱水費	4,351,000	3,332,278	1,018,722	電気・ガス・水道	
庁舎管理費	3,873,000	3,680,546	192,454	定期清掃、設備点検、機械警備等	
修繕積立金	0	0	0		
利用者負担金充当金	△ 411,000	△ 144,080	△ 266,920	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分	
3 運営費	6,301,000	5,486,627	814,373		
旅費	440,000	208,088	231,912	一般旅費	
消耗品費	1,078,000	668,483	409,517	事務用消耗品、訓練材料費	
印刷製本費	23,000	69,800	△ 46,800	機関誌印刷他	
修繕費	3,117,000	3,214,637	△ 97,637	ユニットバス交換工事費(4台)(2,516,400円)他	
通信運搬費	466,000	540,132	△ 74,132	切手代、電話料等	
賃借料	337,000	116,643	220,357	コピー保守料等	
備品等購入費	343,000	193,644	149,356	各種行事用他	
保険料	209,000	213,810	△ 4,810	賠償責任保険・障害保険料等	
雑費	288,000	261,390	26,610	各種会費、研修参加費、講師謝金他	
4 本部繰入金	0	0	0		
支出合計		70,374,000	72,143,196	△ 1,769,196	
III 戻入精算					
A 利用料収入合計の15%				367,999	
B 人件費戻入精算分				0	
戻入合計				367,999	

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成 29 年度事業報告書

### 1. 精神保健福祉の専門相談支援機関としての機能の充実・強化

精神保健福祉により専門特化した機能強化に努めました。ケアマネジメントの手法に基づく相談支援を地域連携の中で展開してきました。

自立支援協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図りました。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や横浜市の事業に基づいて支援を行いました。地域の関係機関からの相談に応じ、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として

本人が希望している生活に必要なサービス利用支援・継続サービス利用支援（モニタリング）を行いました。面接、家庭訪問等を通して生活環境を知り、さらに意向の背景を知る中で多角的な視点から適切なアセスメントを行いました。

適切なサービス利用が継続されるよう、行政機関、他の事業所と連携し支援しました。

##### イ 指定一般相談支援事業所として

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行いました。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進のため入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業を行いました。病院やピアサポーターと協働して実施しました。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行いました。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用しました。

#### (5) 専門相談支援機関としての日常生活におけるサポート

来館される方々の希望する生活を理解し、維持継続、チャレンジをサポートしました。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを行いました。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターでは、精神障害のある方々を対象に精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業を総合的に実施していますので、これらの事業と緊密に連携して支援の充実を図りました。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

(1) 利用者が主体的に活動出来るよう、サポートに努めました。

(2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピア活動の充実を図りました。

(3) ピアスタッフの雇用を進めていきます。

### 3. 安心して過ごせる場所の役割

- (1) 利用者ミーティングやアンケート等を通して利用者のニーズに添った運営に努めました。
- (2) 夕食、入浴、及びインターネットなどのサービスの提供による生活支援を行いました。
- (3) 防犯工事を実施し不審者の出入りに備えて環境整備を行いました。
- (4) 個々の職員の対応を所内で共有し、館内で過ごす方がどのスタッフにも相談ができるよう情報共有を徹底しました。

### 4. 地域の関係機関と連携した普及啓発活動への取組

- (1) 「支援センター便り」を毎月、区内の関係機関へメール配信しました。  
併せて財団のホームページ上でも公開し活動内容を周知しました。  
2月に広報よこはま神奈川区版に区内の精神障害者の相談機関として掲載され、3月には「生活支援センターNEWS」を作成し町内会ごとに配布しました。
- (2) 横浜市地域生活支援事業を活用し、区内の地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域で活動するケアマネージャーや民生委員及び一般市民に向けて精神疾患の理解促進を図る講座を開催しました。
- (3) 当事者や自立支援協議会と協力して精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を行いました。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質の向上を図るため、各種研修への参加を計画的に実施しました。特に今年度は、新入職員に対しての人材育成に力を入れ、個別のフォローアップ体制を整理しました。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ると共に、人権を意識した関わりを組織的に行うため、今年度も職員研修を実施しました。ヒヤリハット・事故報告・他機関での事例を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故発生時等緊急時に迅速且つ的確な対応をとれる態勢を整えました。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングや意見箱、及び利用者アンケートなどを通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情処理については、生活支援センターの利用者や家族などに、苦情処理の仕組みや責任者の名前を生活支援センター内に掲示して周知するとともに、出された苦情には迅速かつ適切に対処しました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 平成29年度 利用状況及び支援内容

(1) 利用状況及び支援内容

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行
16,805	6,855	3,215	60	133	6,460	82

開所日数
353

(2) 相談支援

ア 相談支援

(人)

合計	電話(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
7,781	2,208	4,252	115	204	33	49	472	448
1日平均	18.3		0.9		0.2		2.6	

※電話については、スタッフ確認や食事注文を除く

イ 嘱託医相談

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計(人)	男性	女性	家族等(付き添い含む)
5	5	2	3	0

(3) 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
4,364	2,838	1,526	1,947	1,564	383	462	436	26
1日平均	12.3		1日平均	5.5		1日平均	1.3	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	15	74	165	172	111	41	0	578	84	20	52
女性	0	21	55	124	76	51	21	1	349	88	21	55
合計	0	36	129	289	248	162	62	1	927	88	20	50.7

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
85	428	21	49	48	16	46	21	21	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外他	合計
76	22	11	14	23	7	12	10	1	927

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の他に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム・イベント等	利用者ミーティング	4	25
	夕食サービス向上委員会	4	13
	バスハイク(打合せ含む)	4	42
	カラオケ	23	99
	リサイクル抽選	2	28
	〇〇の話を聞こう	2	12
	いきものがかり	2	5
	フォトサークル(ミーティングのみ)	10	21
	ゲームサークル	1	2
	卓球大会	2	14
	消防訓練	2	33
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	49
	合計	58	343

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の他機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。

(人)

名称	回数	人数
福祉夏祭り(打合せ含む)	2	12
キラメキ展覧会(家族会共催の展覧会) 5日間	1	自由参加
秋を楽しもう会(打合せ含む)	6	114
クリスマス会(打合せ含む)	1	114
新春の集い(主催:精神保健福祉を推進する神奈川区の会)(打合せ含む)	2	110
合計	12	350

(7) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
区内通所・入所施設運営連絡会	3
神奈川区自立支援協議会関連	11
合計	14

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。ピア主催のイベントも行われ、交流の幅が広がっています。新規来所者に対する案内や声掛け等、利用者視点で迎える活動も広がっています。

(人)

名 称	回数	参加人数	職員
ピアミーティング 「陽だまりの会」	4	21	9
合計	4	21	9

(9) 普及啓発事業

平成 25 年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。

(人)

名 称	回数	参加人数
障がい者福祉の講座『障がいの理解と対応』 (六角橋地域ケアプラザ・神奈川区社会福祉協議会・神奈川区基幹相談支援センター共催)	全3回 講座	64
『誰にとっても実は身近なココロの話』(菅田地域ケアプラザ共催)	全1回	28
菅田ケアプラザ個別相談会	4回	5
合 計	8回	97

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成29年度は支援対象者に延べ550回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
10人	・統合失調症 8人 ・その他 2人	・退院 2人 ・支援継続 7人 ・支援中止 1人	・自宅 ・宿泊型自立訓練施設

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
2人	・統合失調症 1人 ・双極性障害 1人	・退院 0人 ・支援継続 2人	

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院および当支援センターにて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。地域での暮らし方や、サポートを活用した退院についてイメージしていただけるような資料を作り、参加者同士でも今後の生活の希望を語り合い、退院にむけた意欲喚起の機会となりました。

プログラムの準備段階から病院内でも相談員や作業療法士など他職種と連携した他、神奈川区基幹相談支援センターも参加していただいています。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・病院職員	5回	・退院後の生活について ・支援センターについて など	81人



(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
5	78	33	116

○世代別・男女別（契約中78人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	3	10	14	12	11	50
女性	0	3	2	12	8	3	28
合計	0	6	12	26	20	14	78

○世帯状況（契約中78人）

家族同居	単身	施設	入院中	合計
24	36	14	4	78

○H29年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
67	170

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

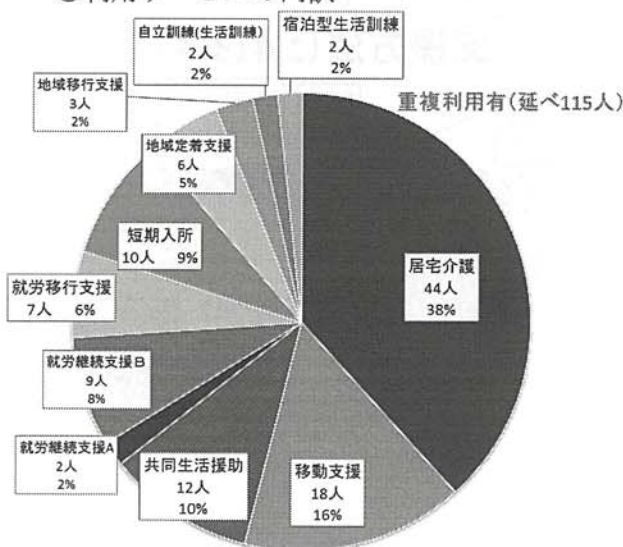
○平成29年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
243	2,348	425	45	56	65	3	3,185

○計画相談終了の理由（H29年度 終了者6人）

終了理由	人数
福祉サービス利用終了	3
（自立、就労により）	(2)
（他の支援機関利用）	(1)
介護保険へ移行	1
死亡	1
その他	1
合計	6

○利用サービスの内訳

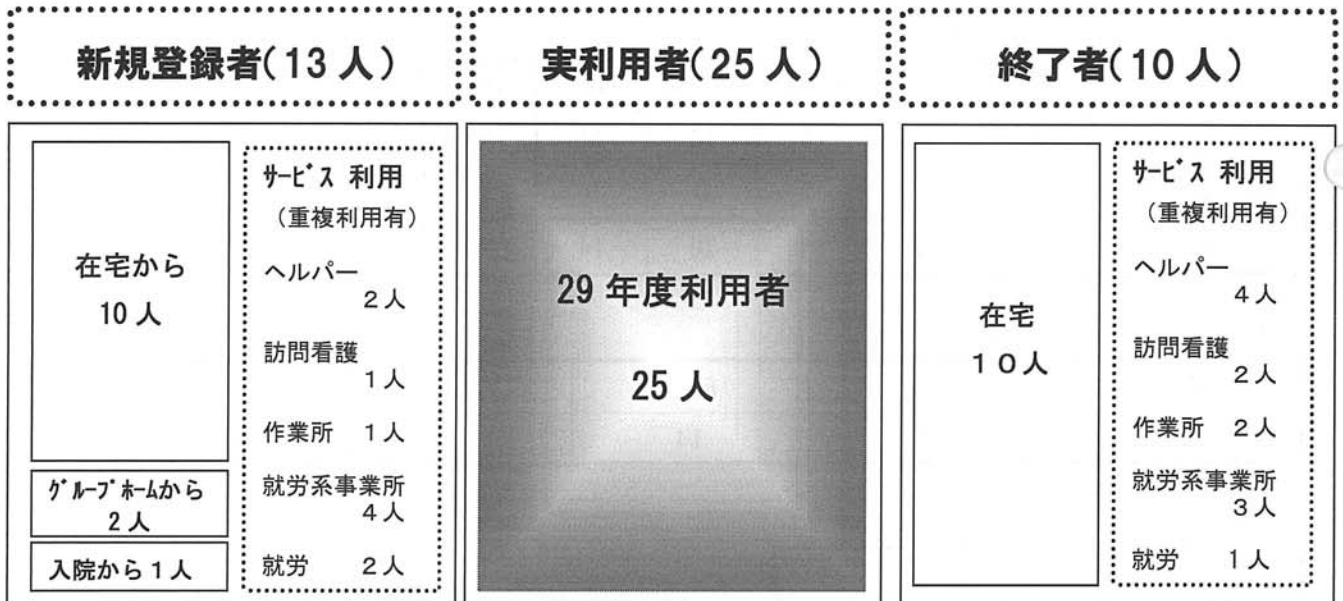


(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始7年目となる今年度の実利用者は25人でした。

「一人暮らしを始めるのでサポートを受けたい」「お金の使い方の工夫をしたい」などの個別のニーズに対応し、利用者の社会適応力・生活力を高めるオーダーメイドの支援を展開します。リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かした支援、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指します。

平成29年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は29年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである、したがって利用者及び終了者は29年度中の登録者とは限らない。

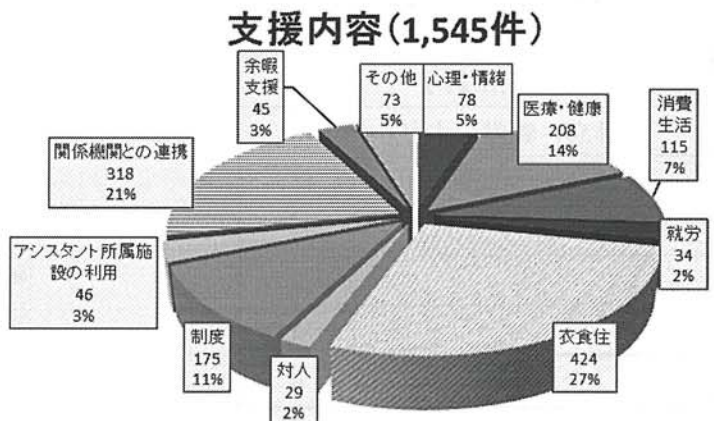
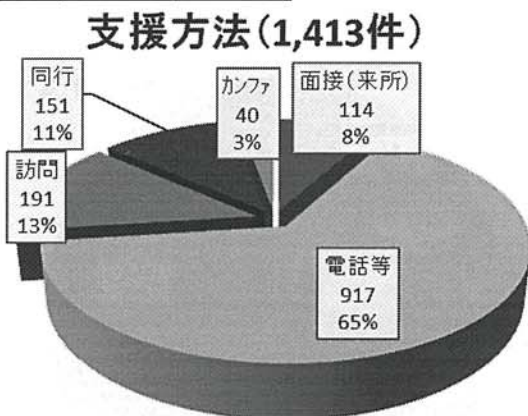
平成29年度利用者の状況、支援方法・内容

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	1	4	3	3	2	13
女性	1	0	7	2	2	12
合計	2	4	10	5	4	25

①自立生活(②以外)	②自立生活(同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活安定	④退院後の生活安定	⑤その他	合計
17	3	2	3	0	25

単身	家族同居	GH
22	3	0



平成29年度神奈川区生活支援センター指定管理料収支決算書  
(全事業)

自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
I 収入の部					
	1 指定管理料収入	67,857,000	70,374,000	△ 2,517,000	
	2 指定管理料収入(防犯)	851,364	851,364	0	
A	3 利用料収入(給付費)		4,016,655	△ 4,016,655	
	4 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入		0	0	
収入合計		68,708,364	75,242,019	△ 6,533,655	
II 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	56,260,000	57,626,674	△ 1,366,674	
	所長				1名
	常勤職員				5名
	非常勤職員				4名
	アルバイト	2,385,000	255,118	2,129,882	臨時職員(無休化対応)
	調理アルバイト	2,406,000	2,997,815	△ 591,815	調理アルバイト
	嘱託医賃金	1,008,000	0	1,008,000	財団常勤医師で対応
	法定福利費	6,028,000	7,055,254	△ 1,027,254	社会保険料等
	退職金給与引当金	1,700,000	1,263,548	436,452	
	福利厚生費	54,000	57,500	△ 3,500	横浜市勤労者福祉共済掛金等
	労務厚生費	138,000	134,575	3,425	健康診断経費等
2 施設管理費	7,813,000	7,152,729	660,271		
光熱水費	4,351,000	3,554,548	796,452	電気・ガス・水道	
庁舎管理費	3,873,000	3,811,131	61,869	定期清掃、設備点検、機械警備等	
修繕積立金	0	0	0		
利用者負担金充当金	△ 411,000	△ 212,950	△ 198,050	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分	
3 運営費	3,784,000	2,662,620	1,121,380		
旅費	440,000	282,278	157,722	一般旅費	
消耗品費	1,078,000	665,516	412,484	事務用消耗品、訓練材料費	
印刷製本費	23,000	90,968	△ 67,968	機関誌印刷他	
修繕費	600,000	460,216	139,784	事務所入り口修繕等	
通信運搬費	466,000	513,408	△ 47,408	切手代、電話料等	
賃借料	337,000	132,864	204,136	コピー保守料等	
備品等購入費	343,000	87,156	255,844	各種行事用他	
保険料	209,000	215,745	△ 6,745	賠償責任保険・障害保険料等	
雑費	288,000	214,469	73,531	各種会費、研修参加費、講師謝金他	
4 本部繰入金	0	0	0		
5 防犯対策費	851,364	851,364	0		
支出合計		68,708,364	68,293,387	414,977	
III 戻入精算					
A 利用料収入合計の15%				602,498	
B 人件費戻入精算分				0	
戻入合計				602,498	

## 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 平成30年度事業報告書

### 1. 地域の精神保健福祉の中核施設としての機能強化

地域の精神保健福祉の中核施設としてケアマネジメントの手法に基づく相談支援を行い、必要な方に必要な支援が届くよう積極的に「暮らしの場」へ出向いていく支援を展開しました。また、協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図りました。

地域相談支援などを活用し、精神障害者の地域での生活を支援しました。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や横浜市の事業に基づく相談支援の一体的な提供を行いました。また、関係機関からの相談対応等を通して、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

自立支援協議会や基幹相談支援センター及び福祉保健センターと実施する「定例カンファレンス」を十分に活用して、区域の相談支援体制の状況や情報の共有を図ることで、課題解決に取り組みました。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行いました。生活場面にアウトリーチ等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援の展開に努めました。

##### イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を実施しました。

##### ウ 自立生活援助事業

平成31年1月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者の方及び、単身等により自立生活援助の支援が必要な障害者の方に対し、定期的な巡回訪問や随時の対応により地域での居宅生活を支援しました。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進に向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターと協働して実施しました。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行いました。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用しました。

#### (5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努めると共に、必要に応じて、その実現への

取組へのサポートを行いました。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供しました。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図りました。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

(1) 利用者がサークル活動等で主体的に活動出来るよう、サポートに努めました。

(2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を図りました。

### 3. 安心して過ごせる場所

(1) 地域の情報や生活情報を提供すると共に、地域交流や社会参加の機会を提供しました。

(2) 夕食、入浴及びインターネット等のサービス提供による日常生活支援を行いました。

(3) 利用者間の交流や、一人でもゆっくり過ごせるような支援を行いました。

(4) 安全で安心な環境づくりに取り組みました。

### 4. 地域の関係機関との連携による普及啓発活動の取組

(1) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員等を対象に、精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催しました。

(2) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を実施しました。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施し、業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保を行いました。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を行いました。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施しました。ヒヤリハットや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えました。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決に努めました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 平成30年度 利用状況及び支援内容

(1) 利用状況及び支援内容

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行
15,343	5,443	2,701	46	135	6,916	102

開所日数
353

(2) 相談支援

ア 相談支援

(人)

合計	電話(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
8,628	2,707	4,209	157	240	44	58	706	507
1日平均	19.6		1.1		0.3		3.4	

※電話については、スタッフ確認や食事注文を除く。

イ 嘱託医相談

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計(人)	男性	女性	家族等(付き添い含む)
10	11	7	3	1

(3) 生活支援

(人)

食事サービス(実施日 342日)			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,599	2,294	1,305	1,858	1,564	294	564	489	75
1日平均	10.2		1日平均	5.3		1日平均	1.6	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	不明	合計
男性	0	15	75	159	185	113	50	0	597
女性	1	22	52	127	94	57	23	1	377
合計	1	37	127	286	279	170	73	1	974

最高	最低	平均
85	21	52.1
89	19	49.5
89	19	51.1

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
87	471	22	49	50	17	46	24	20	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
74	24	10	13	23	6	11	10	1	974

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の他に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム・イベント等	利用者ミーティング・夕食サービス向上委員会	4	20
	バスハイク	1	24
	カラオケ	19	53
	リサイクル抽選	1	5
	フォトサークル（ミーティング）	12	27
	卓球大会	2	12
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	45
合計		41	186

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の関係機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。

(人)

名称	回数	人数
地域行事（福祉夏祭り・区民祭り）	2	4
キラメキ展覧会（家族会共催の作品展覧会） 5日間	1	自由参加
クリスマス会（飾り付け含む）	3	102
納涼会	1	128
新春の集い（主催：精神保健福祉を推進する神奈川区の会）（打合せ含む）	2	95
合計	9	329

(7) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
区内関係機関 運営連絡会	15
家族会（定例会）の参加	5
神奈川区自立支援協議会関連（事務局をはじめ各部会）	59
3機関（基幹相談C・区役所との連絡会）	12
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	12
神奈川区成年後見サポートネット	3
後見的支援室との連絡会	3
合計	109

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回開催のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。

(人)

名 称	回数	参加人数
ピアミーティング 「陽だまりの会」	8	21

(9) 普及啓発事業

平成25年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。また、民生委員児童委員協議会の方々に見学に来て頂きました。

(人)

名 称	回数	参加人数
精神保健啓発講座『心のケアで体の体調を整えよう』(菅田地域ケアプラザ)	1	41
多職種勉強会『精神疾患を抱える方の在宅支援』(沢渡三ツ沢地域ケアプラザ)	1	40
六角橋民生委員児童委員による支援センターの見学	1	15
合 計	3	96

(10) 地域移行・地域定着支援事業 (指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業)

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援(指定一般相談支援事業)を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業(通称:横浜市退院サポート事業)を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

◀個別支援▶ 平成30年度は支援対象者に延べ615回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業 (通称:横浜市退院サポート事業)

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
9人	・統合失調症 6人 ・その他 3人	・退院 4人 ・支援継続 4人 ・支援中止 1人	・自宅 1人 ・グループホーム 1人 ・アパート設定 2人

○地域移行支援 (国事業)

※市事業と重複利用の場合は再掲

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
5人	・統合失調症 3人 ・うつ病 1人 ・双極性障害 1人	・退院 1人 ・支援継続 2人 ・市事業へ移行 1人 ・支援中止 1人	・自宅 1人



○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	年度内支援終了者
10人	1人

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院および当支援センターにて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。参加者同士でも希望を語り合い、退院に向けた意欲喚起の機会となりました。プログラムの準備段階から病院内でも相談員や作業療法士など他職種と連携した他、神奈川区基幹相談支援センターにも参加していただけてきました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・ 病院職員	6回	・退院後の生活について ・支援センター・社会資源見学 他	48人

(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
2	67	52	121

○世代別・男女別（人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	1	8	12	14	9	44
女性	0	4	1	8	7	3	23
合計	0	5	9	20	21	12	67

○世帯状況（人）

家族同居	単身	施設	入院中	合計
17	37	11	2	67

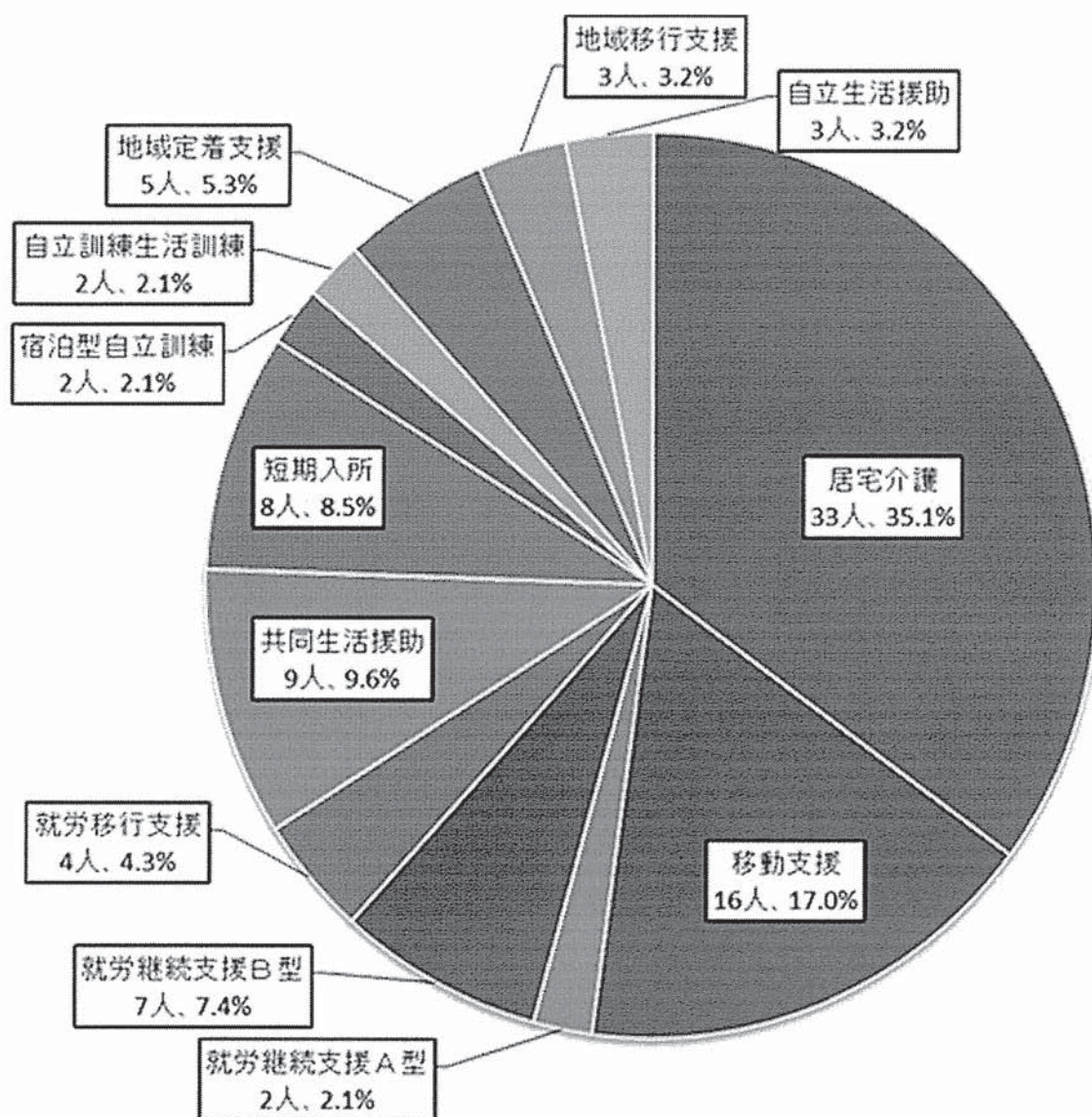
○H30年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
65	169

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

○利用サービスの内訳（※契約中の67人）

（※ただし、円グラフのパーセントや人数は一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。）



○平成30年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
292	2,409	339	66	63	72	10	3,251

○計画相談終了の理由（H30年度終了者19人）

終了理由	人数
サービス利用終了	14
利用福祉サービス更新せず	(9)
就労	(3)
他区へ転出	(2)
入院中・サービス利用中断	3
介護保険・他のサービスへ移行	2
合計	19

(12) 自立生活援助事業

平成31年1月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、施設や病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者の方及び単身等により支援が必要な障害者の方に対し、定期的な巡回訪問や随時の対応により地域での居宅生活を支援しています。(人)

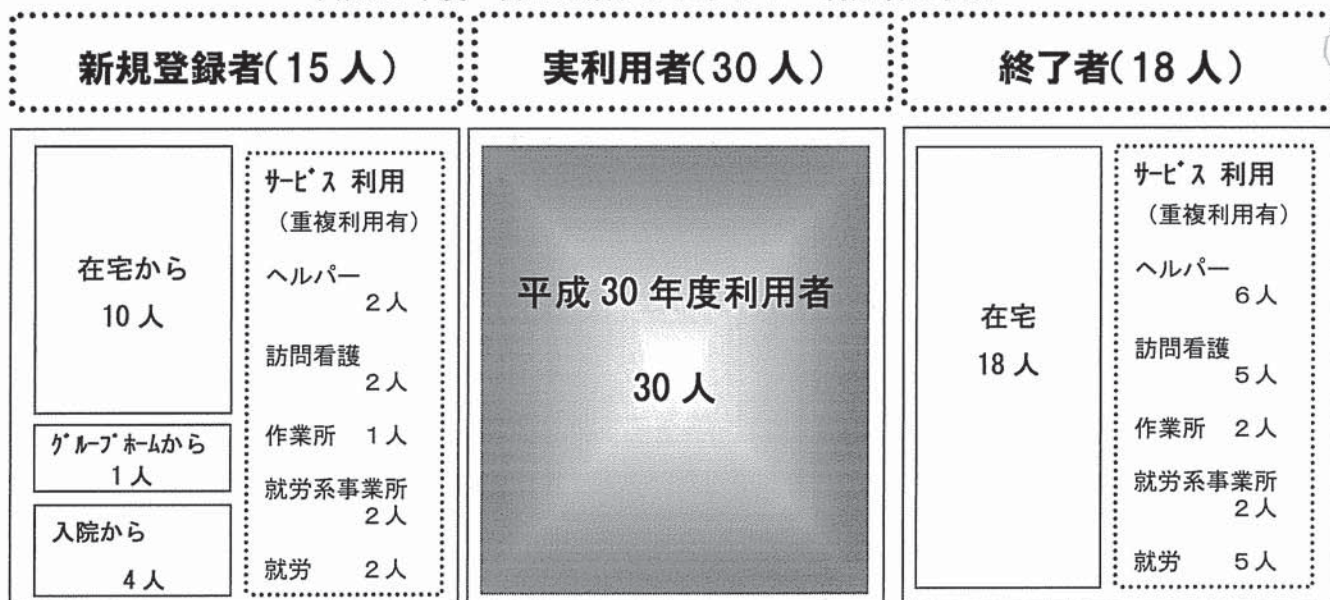
相談中	契約者数	終了者数
0	3	0

(13) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始8年目となる今年度の実利用者は30人でした。

リカバリーの視点を意識し、本人の強み(長所)を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指しています。

平成30年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は30年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである、したがって利用者及び終了者は30年度中の登録者とは限らない

平成30年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代~	合計
男性	1	2	5	5	2	15
女性	0	1	7	5	2	15
合計	1	3	12	10	4	30

(人)

<利用目的>

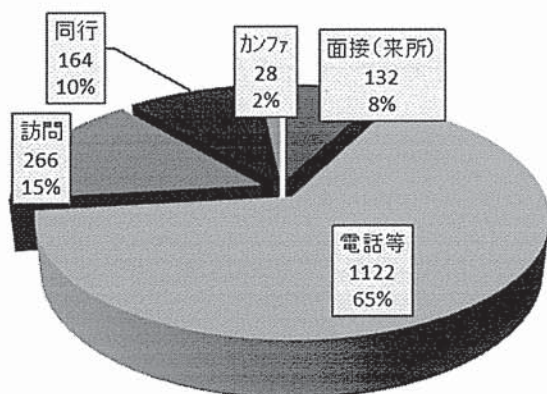
①自立生活(②以外)	②自立生活(同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活安定	④退院後の生活安定	⑤その他	合計
14	8	2	6	0	30

(人)

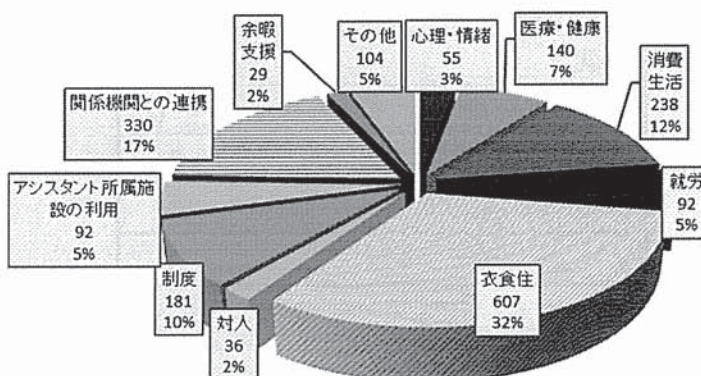
<世帯状況> 支援終了時、年度末時

単身	家族同居	GH
25	5	0

支援方法(1,712件)



支援内容(1,904件)



平成30年度横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書  
(全事業)

自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目	予算額	決算額	差 額	備 考
<b>I 収入の部</b>				
1 指定管理料 収入	67,857,000	67,857,000	0	
2 指定管理料収入(追加)	371,844	371,844	0	
3 利用料収入(給付費)		4,529,033	△ 4,529,033	
4 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入		0	0	
収入合計	68,228,844	72,757,877	△ 4,529,033	
<b>II 支出の部</b>				
戻入精算B	1 人件費	56,260,000	62,334,854	△ 6,074,854
	所長			
	常勤職員			
	非常勤職員			
	アルバイト	2,385,000	203,761	2,181,239
	調理アルバイト	2,406,000	2,947,000	△ 541,000
	嘱託医賃金	1,008,000	0	1,008,000
	法定福利費	6,028,000	7,794,334	△ 1,766,334
	退職金給与引当金	1,700,000	1,327,947	372,053
	福利厚生費	54,000	59,000	△ 5,000
	労務厚生費	138,000	135,893	2,107
2 施設管理費	7,813,000	7,058,711	754,289	
光熱水費	4,351,000	3,664,134	686,866	
庁舎管理費	3,873,000	3,599,017	273,983	
修繕積立金	0	0	0	
利用者負担金充当金	△ 411,000	△ 204,440	△ 206,560	
3 運営費	3,784,000	3,646,088	137,912	
旅費	440,000	208,333	231,667	
消耗品費	1,078,000	797,677	280,323	
印刷製本費	23,000	0	23,000	
修繕費	600,000	597,615	2,385	
通信運搬費	466,000	512,595	△ 46,595	
賃借料	337,000	124,032	212,968	
備品等購入費	343,000	1,116,655	△ 773,655	
保険料	209,000	175,365	33,635	
雑費	288,000	113,816	174,184	
4 本部繰入金	0	0	0	
5 変更協定分(追加分)	371,844	371,844	0	
支出合計	68,228,844	73,411,497	△ 5,182,653	
<b>III 戻入精算</b>				
人件費戻入精算分			0	
戻入合計			0	